



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストエスコ
コード番号 9514 URL <http://www.fesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島崎 知格

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小池 久土

TEL 03-5299-8525

定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,063	8.7	556	83.3	483	158.1	190	△23.8
24年6月期	5,576	△13.6	303	△15.6	187	44.0	250	—

(注) 包括利益 25年6月期 212百万円 (△22.9%) 24年6月期 275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	1,310.85	—	33.1	4.1	9.2
24年6月期	1,720.35	—	75.3	1.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 87百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	11,198	689	6.1	4,694.82
24年6月期	12,321	470	3.8	3,233.56

(参考) 自己資本 25年6月期 683百万円 24年6月期 470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,638	△835	△1,004	262
24年6月期	1,461	37	△1,460	464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	31.5	400	106.1	380	378.1	340	—	2,336.75
通期	7,100	17.1	880	58.2	790	63.2	750	293.2	5,154.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ソレイユ日田株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	145,501 株	24年6月期	145,501 株
25年6月期	— 株	24年6月期	— 株
25年6月期	145,501 株	24年6月期	145,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成25年10月に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における債務問題及び金融危機や、領土問題に端を発する近隣諸国との関係悪化など先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代後、新政権による財政経済政策の方向転換などから株式市場において株価が上昇し為替相場において円安が進行したことなどにより景気は回復基調へと変化してきております。

当業界においては、平成24年7月より、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、比較的設置が容易である太陽光発電を中心に売電事業が活性化し、新規参入が相次ぎました。太陽光発電については、平成24年度の買取価格が40円/kWh(税抜)で他の再生可能エネルギーと比較して初期投資額が低く設置工期も短いため、同年度内での事業化を求める需要が増加いたしました。一方で平成25年度からの買取価格は36円/kWhとなりましたが、これは設置需要増加による太陽光発電パネル価格の値下がりに対応したものであり想定される事業収益は確保されるものと考えられます。このため、当連結会計年度に引き続き太陽光発電設置に関する需要は継続するものと思われます。また、当社グループが開発・運営ノウハウを有する木質バイオマス発電に関しては、地域の森林再生、林業振興を目的として地方自治体を中心に関連産業、金融機関など各方面からの期待が高まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業では、太陽光発電設備の設置に関し、顧客企業からの受注の拡大や当社グループ内の発電所建設を手掛け、再生可能エネルギーの普及拡大に注力してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、子会社及び関連会社の既設の木質バイオマス発電所である日田及び白河ウッドパワーと、太陽光発電所であるソーラーフィールド日田が固定価格買取制度の設備認定を取得し同制度での売電を開始いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業況は、省エネルギー支援サービス事業においては、オンサイト自家発電事業の契約更新に際し燃料調達方法を変更したためエネルギーサービスの外部顧客への売上高は前年同期と比較して大幅に減少しているものの、太陽光発電設備建設工事に係る売上高が増加し業績は順調に推移いたしました。グリーンエネルギー事業では、日田及び白河ウッドパワー発電所が、ほぼフル稼働となったことに加え、ファーストバイオスによる木質チップの外部燃料販売が拡大したこと、さらには固定価格買取制度の下での売電開始により売上高、収益ともに順調に推移いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(省エネルギー支援サービス事業)

当連結会計年度においては、オンサイト自家発電及び業務系省エネの既存プロジェクトは堅調な推移となりました。しかしながら、前年同期との比較においてはオンサイト自家発電プロジェクトの契約更改で燃料調達方法の変更起因するエネルギーサービスの従量料金に係る取決めが変更となったため売上高は大幅に減少しております。一方、太陽光発電設備の外部顧客あて工事13件、グループ内の太陽光発電所設備工事1件が完工したほか、空調設備の更新、LED照明設置、断熱塗装工事等に係る受注件数を増やし、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では4,400,923千円(前年同期比11.5%増)、営業利益130,082千円(前年同期42.8%減)となりました。

(グリーンエネルギー事業)

当連結会計年度において、当社グループの運営する日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は、年2回の定期整備による停止を除き順調に稼働し、年度を通じ90%を超える設備利用率となりました。また、平成25年3月より固定価格買取制度での売電を開始したことにより、当初想定を上回る業績となりました。移行に際し、各発電所が安定的な運営ができるようファーストバイオスの燃料供給体制の強化に注力し、未利用木材、一般木材の収集についても順調な滑り出しとなりました。木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスでは、外部への燃料販売も好調に推移しております。さらに平成25年5月より、新規に太陽光発電所のソーラーフィールド日田での売電が開始したことから本事業セグメントは増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では2,364,575千円（前年同期比45.0%増）、営業利益586,176千円（前年同期215.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,063,299千円（前年同期比8.7%増）、営業利益556,333千円（前年同期比83.3%増）、経常利益483,947千円（前年同期比158.1%増）、当期純利益190,729千円（前年同期比23.8%減）となりました。

[次期の見通しについて]

平成25年7月16日に公表した平成25年6月期（平成25年7月1日～平成26年6月30日）の業績予想数値について、平成25年7月31日付で㈱白河ウッドパワーが当社連結の対象子会社となったため同社の業績等を集計に含め次の通り変更いたしました。売上高については同社の電力売上高による増加がある一方、㈱ファーストバイオスの同社への木質チップ燃料売上、発電所運営受託売上高がグループ内取引で消去となるため減少しています。営業利益、経常利益、当期純利益については、同社の全部連結による営業収益が増加の要因です。

(1) 第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日）の業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,200	300	320	300	2,061.84
今回修正予想 (B)	3,500	400	380	340	2,336.75
増減額 (B-A)	300	100	60	40	
増減率 (%)	9.4	33.3	18.75	13.3	

(2) 通期連結（平成25年7月1日～平成26年6月30日）の業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,400	百万円 600	百万円 640	百万円 620	円 銭 4,261.14
今回修正予想 (B)	7,100	880	790	750	5,154.60
増減額 (B-A)	700	280	150	120	
増減率 (%)	10.9	46.7	23.4	21.0	

平成26年6月期における事業環境の状況及び活動予定については、以下の通りです。

顧客企業のエネルギーに関する意識は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により顧客自らが太陽光発電設備を設置し電力の生産に寄与する方向へと変化してまいりました。また、一部の地方自治体や森林関連産業に携わる業種では森林系未利用木材の活用を目的として木質バイオマス発電所の開発に関心が集まってきております。当社グループでは、こうしたニーズに関連して再生可能エネルギーに関するノウハウを最大限に活用し、創エネルギー分野において積極的な展開を図ってまいります。

(省エネルギー支援サービス事業)

省エネルギー支援サービス事業においては、電力の供給不足の懸念に対応したオンサイト自家発電設備の安定稼働や電力不足の具体的な危機に直面して無理な節電をすることなく、人が快適と感じられる環境を創造する「総合エネルギーアドバイザー」として顧客企業の活動をトータルサポートしてまいります。比較的容易に展開できるLED照明への切替のほか、空調や冷蔵設備、ボイラー等の既設設備の更新による効率化と太陽光発電設備の利用拡充を推進し顧客の目標とするコスト&パフォーマンスのバランスのとれた省エネルギー対策を支援してまいります。

(グリーンエナジー事業)

グリーンエナジー事業では、日田ウッドパワー及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電が固定価格買取制度へ移行したことを受け、未利用材、一般木材の利用比率を向上させ収益力の強化を図ってまいります。木質バイオマス発電所の運営を担うファーストバイオスでは、これらの森林系木質チップの取扱量の拡大と外部顧客への木質燃料の販売に加え、バイオマス発電所の開発や運営に係るコンサルに注力してまいります。

また、平成25年7月18日に公表いたしました白河ウッドパワーの株式取得は実行を完了し連結子会社となりました。これにより財務面並びに収益面で大幅に貢献する見通しです。

これらの活動通じて平成26年6月期の業績については、連結売上高7,100百万円、連結営業利益880百万円、連結経常利益790百万円、連結当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ253,000千円減少し1,962,633千円となりました。主な減少要因は、省エネルギー支援サービス事業の売掛金の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ870,582千円減少し9,235,770千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の減価償却によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ321,082千円減少し3,170,419千円となりました。主な減少要因は、省エネルギー支援サービス事業のオンサイト自家発電プロジェクトの契約に係る1年内支払予定の長期未払金の振替額の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,021,188千円減少し7,338,810千円となりました。主な減少要因は、子会社の発電所に係る長期借入金の返済のほか省エネルギー支援サービス事業のオンサイト自家発電プロジェクトの契約に係る長期未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ218,687千円増加し689,173千円となりました。主な増加の要因は、当連結会計年度の純利益による利益剰余金の増加です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加や、売掛金の回収並びに減価償却費や各引当金等の非資金取引を調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは長期未払金の返済等で資金を支出した結果全体として前連結会計年度末に比べ201,382千円減少し262,993千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前純利益が増加し、売掛金の回収並びに減価償却費や各引当金等の非資金取引を調整した結果、1,638,969千円(前年同期1,461,421千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、835,565千円(前年同期37,253千円の収入)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,004,787千円(前年同期1,460,338千円の支出)となりました。収入の主な要因は短期借入による収入であり、支出の主な要因は長期借入金の返済や割賦債務の長期未払金の支払です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	15.6	3.8	1.4	3.8	6.1
時価ベースの自己資本比率	6.5	4.3	37.7	26.3	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	7.5	2.4	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	3.2	5.6	14.2	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主の方々への利益還元には十分に配慮し経営を推進しておりますが、現時点におきまして最も重要なことは当社グループが持続的に成長発展を遂げることであるとの認識の下、事業展開に必要な資金の確保を優先的事項として捉え、当分の間配当は実施しない方針です。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクには、当社グループの財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

将来に関する事項は、現在において、当社グループが入手可能な情報等に基づいて判断したものです。

①省エネルギー支援サービス事業について

i パフォーマンス契約であること

省エネルギー支援サービス事業は、対象施設全体のエネルギー使用状況に関する調査、診断、コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果の測定・検証の提供までを一貫して行い、実施した省エネルギー対策について、一定の省エネルギー効果を保証するものです。

ギャランティード・セイビングス契約は、ESCO事業者による省エネルギー方策の提案に基づき、顧客企業が省エネルギー設備の投資を実施し、資金調達も顧客企業が行うものです。ESCO事業者は、省エネルギー設備導入による効果を測定・検証します。

シェアード・セイビングス契約は、ESCO事業者が顧客企業に代わり省エネルギー設備の設備投

資を行うものであり、省エネルギー設備導入により生じる顧客企業におけるコスト削減効果を、顧客とESCO事業者が分けあうものです。当社グループにおける契約形態は、シェアード・セイビングス契約が中心となっております。

ギャランティード・セイビングス契約及びシェアード・セイビングス契約はいずれも、一定のエネルギー削減効果をESCO事業者が保証するパフォーマンス契約を包含しており、一定の省エネルギー効果が実現できない場合には、ESCO事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に基づく省エネルギー保証値を補償するリスクを負っております。

またシェアード・セイビングス契約は、ESCO事業者が顧客に代わり省エネルギー設備の投資を行うため、顧客信用力に起因する設備投資に係る回収リスクを潜在的に内包しております。当社グループにおいては、小型案件の一部例外を除いて、金融機関との間で当該回収リスクは金融機関が負うノン・リコース型ファイナンス契約を組成することにより、顧客の倒産リスクを回避しております。

ii 燃料価格の変動について

省エネルギー支援サービス事業の一つのサービス・メニューとしてオンサイト発電サービスがあります。本サービスは、ESCO事業者が顧客に代わり自家発電設備への投資を行い、自家発電設備の運転・維持管理を代行し、顧客に電力等を供給するものです。

本サービス実施のためには、重油・LNG等の発電用燃料を当社グループが調達する必要があります。重油・LNG等の燃料価格は、世界的な原油需要や産油国の動向により変動しますが、燃料価格の高止まり又は著しい高騰等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 設備の安定稼働について

当社グループが保有するオンサイト発電設備（自家発電代行サービス用設備）等の運営においては、設備が安定稼働するようにメーカー及びメンテナンス会社と十二分に協議を重ね、保守・点検を実施し、運営を行っております。しかしながら、当社グループの想定外の理由に伴い、計画した稼働を行うことが出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv 個別事業の中途清算等について

省エネルギー支援サービス事業の契約形態のうちシェアード・セイビングス契約では設備所有を当社が担っており、顧客とのエネルギーサービス契約は契約終了時に更新又は設備の購入の選択権を顧客が有しております。当事業スキームでは、原則的に設備は法定耐用年数に相当する期間利用することを前提としておりますが、何らかの事情により事業を中止及び契約期間中又は終了時に清算することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②グリーンエネルギー事業（再生可能エネルギーによる発電事業）について

当社グループの運営する発電所は、平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（再生可能エネルギー固定価格買取制度）に基づく発電事業を営んでおります。

この制度を背景として、現在、木質バイオマス発電所を大分県日田市及び福島県白河市で、太陽光発電所を大分県日田市で操業しております。これらの発電所が政策の転換等により同制度の適用を受けられなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 木質バイオマス燃料の確保について

木質バイオマス発電所の運営においては、安定的な燃料を確保することが重要です。当社グループが燃料として使用する木質バイオマス燃料は、伐採木材、製材所や木工加工メーカー等から排出される廃材、建築解体現場から排出される建築廃材等を粉碎加工したものです。当社グループは、木質バイオマス燃料製造会社（以下、「燃料製造会社」）から木質バイオマス燃料を購入いたしますが、自然災害等の不測の事態により燃料製造会社から木質バイオマス燃料の供給が中断する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 木質バイオマス燃料の品質の確保について

木質バイオマス発電所の運営においては、安定的な燃料量を確保することと共に、その品質の安定化が重要です。当社グループは、調達する木質バイオマス燃料の品質に関し燃料製造会社と契約書や合意書を取り交わしておりますが、想定された規格に満たない品質の燃料、もしくは燃料に異物が混入した場合には、発電設備に損傷を与える可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 設備の安定稼動について

木質バイオマス発電所の運営においては、設備が安定稼動するようにメーカー及びメンテナンス会社と十二分に協議を重ね、保守・点検を実施し、運営を行っております。しかしながら当社グループの想定外の事態が発生し設備が損傷した場合、計画した発電を行うことが出来ず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害及び不測の事故等について

当社グループが保有するオンサイト発電設備（自家発電代行サービス用設備）及び木質バイオマス、太陽光発電所は、自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、事業運営に支障を来し、ひいては顧客企業、周辺地域に悪影響を及ぼす可能性があります。

④国のエネルギー政策の転換または国際社会情勢の変化について

現在、我が国はエネルギー政策基本法に基づき省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入を進めております。また国際社会においては、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づき温室効果ガスの削減が取り組まれております。同条約の京都議定書は、これをロシアが正式に批准したことにより、平成17年2月16日に発効し、国際社会における温暖化ガス削減に向けた実効性のある取組みが確立されることになりました。

我が国のエネルギー政策は、施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度により今後様々な分野で変革が進行すると予想されます。これらの基本方針や施策の変更により、当社グループの事業運営や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの事業の一部は、「電気事業法」による規制を受けており、本法規を遵守する義務があります。また、経済産業省資源エネルギー庁が実施する新エネルギー事業者支援対象補助金や独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施するエネルギー使用合理化事業者支援事業補助金等の交付を受けております。したがって、国の補助金の適正運用を定めた「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の適用を受けます。

当社グループが保有するオンサイト発電設備においては、廃油（エンジンオイル）の処理が必要であり、当社グループは排出者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守する義務があります。当社グループがこれら法律及び規制を遵守できなかった場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の役員、従業員及び子会社従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しております。会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員及び子会社従業員に対して付与しております。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦大株主の状況について

平成23年2月28日付第三者割当増資により、日本テクノ㈱が保有する議決権数は当社の発行済株式総数に対し38%を超える割合となっています。このことから、日本テクノ社による当社株主総会での議決権行使が、当社の事業運営等のガバナンスに影響を与える可能性があります。しかしながら、今後の新たな省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するビジネス展開を拡充していく点で、同社との協調関係を構築することは当社の企業価値向上に資するものであり、株主の皆様の利益向上にもつながると考えております。

⑧東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は、当社グループの顧客設備への直接的な被害のほか、当社グループの白河ウッドパワー発電所における放射線量増加や、電力供給力不足による生産性の低下や物流の停滞等広範に亘る結果となりました。これらの悪影響が思うように改善、復旧されず長期化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社によって構成されるエネルギー・サービス企業（ESCO=Energy Service Company）です。当社グループでは、顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業である省エネルギー支援サービス事業、木質バイオマス並びに太陽光を利用した再生可能エネルギー発電事業であるグリーンエナジー事業を営んでおります。

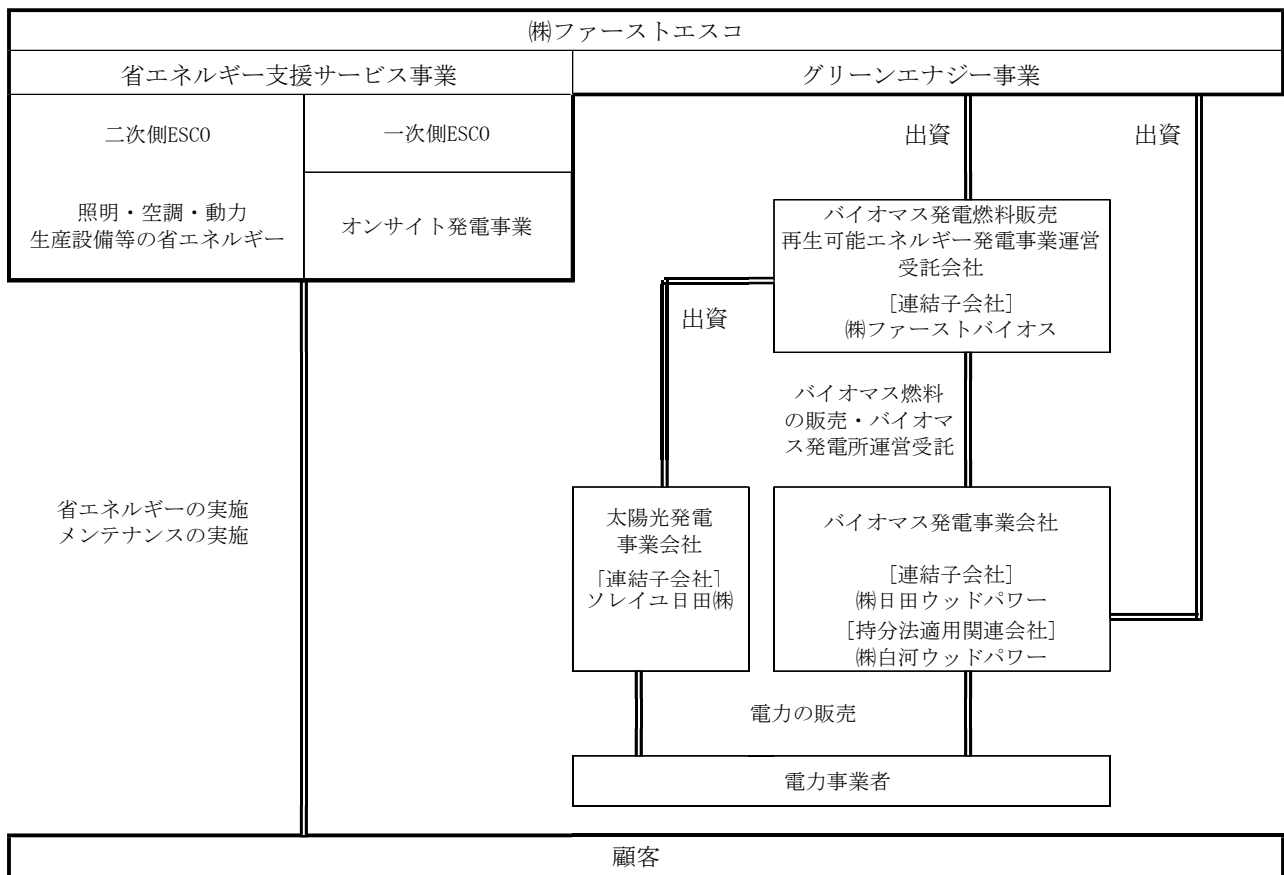
(1) 省エネルギー支援サービス事業

省エネルギー支援サービス事業とは、企業等の顧客設備の省エネルギー及び新エネルギーの導入を支援するサービスです。二酸化炭素の排出量削減を支援するカーボンマネジメントのほか、急激に問題意識が高まっている物理的なエネルギー消費量を削減する施策の提言、施工を提供しています。具体的には顧客企業のエネルギーの使用状況の把握、削減計画の策定、運用・設備改善の実施、削減状況の測定といった総合的なエネルギー及び二酸化炭素の管理・削減サービスです。

(2) グリーンエナジー事業

グリーンエナジー事業は、再生可能な自然エネルギーを電力に転換する事業であり、二酸化炭素負荷の極めて低い電力を生産することで温暖化ガスの排出削減に資するとともに、森林系木材や廃木材の有効活用を図り社会的な環境改善ニーズに応えるものです。

事業系統図（当連結会計年度における事業の状況）



(注1) 株式会社日田ウッドパワーは、バイオマス発電所の事業会社として、平成16年2月26日に当社の100%子会社として設立した連結子会社です。平成16年9月9日付にて、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受け、平成18年11月に商業運転を開始し、平成25年3月11日に再生可能エネルギー固定価格買取制度に移行しております。

(注2) 株式会社白河ウッドパワーは、バイオマス発電所の事業会社として、平成16年2月26日に当社の100%子会社として設立した持分法適用関連会社です。平成16年9月9日付にて、国の「新エネルギー事業者支援対策事業」の認定を受け、平成18年10月に商業運転を開始し、平成25年3月11日に再生可能エネルギー固定価格買取制度に移行しております。

(注3) 株式会社ファーストバイオスは、木質バイオマス発電会社の運転業務と木質チップの供給、調質業務を受託する連結子会社です。平成22年4月21日付けで株式会社バイオネンサービスより現在の名称に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国のエネルギー政策に資するため、「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の推進を通じて、低環境負荷型の継続可能社会を支援しております。近年、我が国では温暖化ガスの排出量削減に関して非常に高度な目標設定をし、様々な対策を官民を挙げて取り組んでおります。しかしながら、現時点ではこの目標達成には多大な努力が必要であり、道筋は見えておりません。加えて、昨年の震災以降は、原子力依存型の電力政策からの転換により、低炭素型社会の実現は、大きく後退したと言わざるを得ない状況です。こうした中、当社グループでは地球温暖化抑制の視点からではなく、社会活動の継続可能性を維持する観点から、現実的な手法でエネルギーの使用合理化を推進する活動を推進してまいります。

国土の狭い我が国では、現在の技術において温暖化ガスの排出削減を実体的に行うアプローチとしては、「省エネルギー」による需要側の合理化と、「再生可能エネルギー」や「原子力」による供給側の抑制などが有効手段です。しかし、昨年の震災により原子力発電の安全性に大きな危惧が抱かれており、現状では原子力以外のエネルギーに頼らざるを得ないのが実情です。このため当社グループの推進する事業が、我が国のエネルギー政策に少しでも寄与し、社会全体のよりよい環境づくりに対してでき得る限りの貢献することを経営の基本方針としています。この方針に基づき、当社グループは顧客企業のエネルギー使用合理化だけでなく、エネルギーの安定的な利用を実現するために「総合エネルギーアドバイザー」としての立場から各種の改善施策の提供や再生可能エネルギー利用に関する開発・事業支援を促進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業分野毎の収益性だけでなく、グループ全体での収益を最大化することが重要であると認識しております。このため、連結での経常利益、および売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の過去100年のエネルギー転換の歴史は、明治維新より産業の育成と経済の発展を目指し安価で安定的なエネルギーをより多く作り出す必要がありました。このため、政府はのエネルギー政策は国の重要な施策に位置づけられ石炭に始まり重油から原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業、経済の発展と引換えに公害や環境破壊、気候変動に関する問題が浮上し、その都度、必要な法条例を制定し対応してまいりました。近年では、地球温暖化抑制を目的として、省エネルギーに関する法条例の施行や二酸化炭素排出量の削減に国際間のオフセット制度を含めた取組みが実施されてきております。

このような変遷の中、当社グループではエネルギー使用合理化制度や新エネルギーの導入支援制度を活用し顧客のエネルギー効率改善や再生可能な自然エネルギーの開拓・製造に尽力してまいりました。当社グループの推進する事業の方向性は今後のエネルギー政策とも合致し、今まで培った省エネルギー施策や再生可能な自然エネルギーの実践ノウハウをさらに拡大、伸展して社会貢献を果たしてまいり所存です。

「総合エネルギーアドバイザー」として各種のサービスは、「省エネ」イコール「省コスト」といった側面だけでなく、あくまでも企業の将来のエネルギーリスクに対応するソリューションとして、エ

エネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギーの導入などの設備面からのサポートや、エネルギー管理の促進、運用改善、CO₂排出削減計画の策定支援、実績検証などのソフト面からのトータルなサポートを併せて提供しております。今後の方向性としては、現在のサービスをより深化、発展させることにより、エネルギー管理の分野においても一段のプレゼンスを発揮し、更なる付加価値を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降わが国のエネルギー利用に関する国民の意識は、ガマンする節電から消費者一人ひとりが実行可能な省エネルギーへの取組みを経て、太陽光発電等を利用した創エネルギーへと進展してまいりました。この間、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入のほか電力の発送電分離や原子力発電所の再稼働問題等の様々な議論が各界で取りざたされているものの、次世代につながる安全で安定的なエネルギー供給体制の確保は極めて不明瞭な状態が継続しております。

当社グループでは、事業基盤である省エネルギー支援サービス事業、グリーンエナジー事業の中で、顧客のエネルギー利用の非効率分野の改善や既存設備の更新を通じた環境配慮意識の充実、再生及び持続可能な自然エネルギーの活用、エネルギー創出を支援し、エネルギーに関する閉塞感の打開に日夜努めております。

このため、省エネルギー支援サービス事業では、日々進化する省エネルギー設備の性能、価格、活用手法等の情報収集、顧客提案に資する人材の確保、教育、訓練を恒常的な課題としています。また、これらの専門的知識を持つ社員の活躍の場として、太陽光発電はもとより当社独自のノウハウを有する木質バイオマス発電の再生可能エネルギーの利用促進、開拓、開発を重点課題としております。さらに、総合エネルギーアドバイザーとしての企業認知度を向上させ、当社グループの持つ木質バイオマス発電所運営に関する技術力を商品として開発、伸展させ財務体質の改善を図ることを重要な課題と認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,793	535,654
受取手形及び売掛金	1,069,008	838,141
貯蔵品	171,345	176,161
繰延税金資産	86,238	108,591
その他	312,346	327,483
貸倒引当金	△100	△23,400
流動資産合計	2,215,633	1,962,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,816	2,491,516
減価償却累計額	△952,035	△995,648
建物及び構築物(純額)	1,672,781	1,495,867
機械装置及び運搬具	16,092,143	15,639,530
減価償却累計額	△8,891,856	△9,160,868
機械装置及び運搬具(純額)	7,200,287	6,478,661
工具、器具及び備品	73,107	70,656
減価償却累計額	△61,246	△59,990
工具、器具及び備品(純額)	11,861	10,665
土地	241,961	387,236
リース資産	580,680	609,985
減価償却累計額	△223,865	△302,342
リース資産(純額)	356,814	307,642
有形固定資産合計	9,483,705	8,680,073
無形固定資産		
電気供給施設利用権	120,172	109,741
その他	2,813	2,276
無形固定資産合計	122,985	112,018
投資その他の資産		
長期未収入金	110,627	—
長期前払費用	117,706	88,035
長期預け金	290,758	248,718
その他	35,884	106,925
貸倒引当金	△55,313	—
投資その他の資産合計	499,662	443,679
固定資産合計	10,106,353	9,235,770
資産合計	12,321,986	11,198,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,572	519,170
短期借入金	50,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	714,060	710,310
未払金	156,724	184,908
1年内支払予定の長期未払金	1,583,185	1,042,043
リース債務	78,899	87,335
未払法人税等	32,330	45,273
賞与引当金	17,179	17,611
メンテナンス費用引当金	249,824	182,957
契約損失引当金	34,654	28,202
その他	140,069	222,607
流動負債合計	3,491,502	3,170,419
固定負債		
長期借入金	2,027,130	1,616,820
長期末払金	4,807,380	4,691,486
長期前受金	217,421	170,189
リース債務	305,245	245,927
資産除去債務	—	19,838
契約損失引当金	547,088	239,658
金利スワップ負債	141,498	103,481
長期預り金	314,234	251,407
固定負債合計	8,359,998	7,338,810
負債合計	11,851,501	10,509,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	1,000,000
利益剰余金	△6,228,245	△197,286
株主資本合計	611,984	802,713
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△141,498	△119,612
その他の包括利益累計額合計	△141,498	△119,612
新株予約権	—	6,072
純資産合計	470,485	689,173
負債純資産合計	12,321,986	11,198,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,576,883	6,063,299
売上原価	4,875,062	5,093,840
売上総利益	701,821	969,458
販売費及び一般管理費	398,316	413,124
営業利益	303,504	556,333
営業外収益		
受取利息	320	81
助成金収入	434	900
作業くず売却益	917	1,075
債権譲渡益	758	—
投資有価証券売却益	—	629
持分法による投資利益	—	87,972
その他	60	1,488
営業外収益合計	2,492	92,147
営業外費用		
支払利息	102,616	95,209
貸倒引当金繰入額	14,199	55,313
その他	1,662	14,010
営業外費用合計	118,479	164,534
経常利益	187,517	483,947
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,771	—
新株予約権戻入益	—	103
特別利益合計	2,771	103
特別損失		
減損損失	—	242,373
その他	—	22,824
特別損失合計	—	265,197
税金等調整前当期純利益	190,288	218,853
法人税、住民税及び事業税	26,215	50,477
法人税等調整額	△86,238	△22,353
法人税等合計	△60,023	28,123
少数株主損益調整前当期純利益	250,312	190,729
当期純利益	250,312	190,729

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,312	190,729
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	25,438	38,017
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16,130
その他の包括利益合計	25,438	21,886
包括利益	275,750	212,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,750	212,615
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,840,230	6,840,230
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△5,840,230
当期変動額合計	—	△5,840,230
当期末残高	6,840,230	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	4,528,440	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	5,840,230
欠損填補	△4,528,440	△5,840,230
当期変動額合計	△4,528,440	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△11,006,998	△6,228,245
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	250,312	190,729
欠損填補	4,528,440	5,840,230
当期変動額合計	4,778,752	6,030,959
当期末残高	△6,228,245	△197,286
株主資本合計		
当期首残高	361,672	611,984
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	250,312	190,729
当期変動額合計	250,312	190,729
当期末残高	611,984	802,713
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△166,936	△141,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,438	21,886
当期変動額合計	25,438	21,886
当期末残高	△141,498	△119,612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△166,936	△141,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,438	21,886
当期変動額合計	25,438	21,886
当期末残高	△141,498	△119,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,072
当期変動額合計	—	6,072
当期末残高	—	6,072
純資産合計		
当期首残高	194,735	470,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	250,312	190,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,438	27,958
当期変動額合計	275,750	218,687
当期末残高	470,485	689,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,288	218,853
減価償却費	1,305,919	1,199,447
減損損失	—	242,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,199	△32,013
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	—	176
有価証券売却損益 (△は益)	—	△629
新株予約権戻入益	—	△103
持分法による投資損益 (△は益)	—	△87,972
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	△7,122	△66,866
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,255	△313,881
受取利息及び受取配当金	△320	△81
支払利息	102,616	95,209
売上債権の増減額 (△は増加)	199,240	282,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,081	△4,815
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,022	295,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,991	2,853
預り金の増減額 (△は減少)	△169,688	△58,234
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△13,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,199	△26,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,473	21,497
小計	1,592,700	1,753,733
利息及び配当金の受取額	320	81
利息の支払額	△106,045	△83,964
法人税等の支払額	△25,554	△30,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,421	1,638,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有価証券の売却による収入	—	2,600
有形固定資産の取得による支出	△8,638	△836,575
有形固定資産の売却による収入	—	1,229
無形固定資産の取得による支出	—	△1,426
長期前払費用の取得による支出	△106	△222
子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,241	△170
敷金及び保証金の回収による収入	240	—
債権譲渡による収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,253	△835,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	80,000
長期借入れによる収入	223,600	—
長期借入金の返済による支出	△341,798	△414,060
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	630,000
割賦債務の返済による支出	△1,335,655	△1,064,971
新株予約権の発行による収入	—	6,141
リース債務の返済による支出	△80,971	△81,652
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	24,487	△160,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,338	△1,004,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,336	△201,382
現金及び現金同等物の期首残高	426,039	464,376
現金及び現金同等物の期末残高	464,376	262,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社日田ウッドパワーが保有する、グリーンエネルギー事業の発電設備は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において再生可能エネルギーによる固定価格買取制度の移行により買取期間が延長となったことに伴い耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,424千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,946,272	1,630,611	5,576,883	5,576,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	270	270	270
計	3,946,272	1,630,881	5,577,153	5,577,153
セグメント利益	227,607	185,592	413,199	413,199
セグメント資産	8,737,239	3,139,476	11,876,716	11,876,716
その他の項目				
減価償却費	1,102,685	175,779	1,278,464	1,278,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	41,987	41,987	41,987

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,770,723	2,292,575	6,063,299	6,063,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,200	72,000	702,200	702,200
計	4,400,923	2,364,575	6,765,499	6,765,499
セグメント利益	130,082	586,176	716,258	716,258
セグメント資産	6,738,521	4,267,143	11,005,665	11,005,665
その他の項目				
減価償却費	1,021,275	177,274	1,198,549	1,198,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,139	891,652	1,027,792	1,027,792

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,577,153	6,765,499
セグメント間取引消去	△270	△702,200
連結財務諸表の売上高	5,576,883	6,063,299

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	413,199	716,258
未実現利益消去	—	△65,352
全社費用(注)	△109,695	△94,571
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	303,504	556,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,876,716	11,005,665
全社資産(注)	445,270	192,738
連結財務諸表の資産合計	12,321,986	11,198,403

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,278,464	1,198,459	—	—	2,560	897	1,281,025	1,199,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,987	1,027,792	—	—	300	415	42,287	1,028,207

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社等の建物附属設備並びに工具器具備品及びソフトウェアであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては、242,373千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	3,233.56円	4,694.82円
1株当たり当期純利益	1,720.35円	1,310.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	470,485	689,173
普通株式に係る純資産額(千円)	470,485	683,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,072
(うち新株予約権(千円))		(6,072)
普通株式の発行済株式数(株)	145,501	145,501
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	145,501	145,501

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	250,312	190,729
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,312	190,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	145,501	145,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社白河ウッドパワーの株式取得に伴う連結子会社化について

当社は平成25年7月31日に、当社の持分法適用関連会社である株式会社白河ウッドパワーの全株式(9,800株)を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお異動する子会社の概要は次の通りです。

① 当該異動に係る子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

(1)名称	株式会社白河ウッドパワー
(2)住所	東京都中央区八重洲2丁目7番12号
(3)代表者の氏名	代表取締役社長 小池 久士
(4)資本金の額	753百万円
(5)事業の内容	発電事業

② 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

(1) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前	9,800個
異動後	19,600個

(2) 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前	50.0%
異動後	100.0%

③ 異動の年月日

平成25年7月31日